

「我が国における原子力施設廃止措置の現状と課題」講演会開催のご案内

令和元年8月6日

いばらき成長産業振興協議会事務局

茨城県内では日本原子力発電株式会社の東海第一発電所に加え、日本原子力研究開発機構が所有する複数の原子力研究施設も廃止措置が決定しており、今後も長期間実施される原子力施設の廃止措置や廃炉作業を1つの中小企業が参入するビジネスチャンスと捉えることができます。

一方、福井県には、現在13基の商業用原子力発電所があり、このうち、運転開始後40年を経過したプラントが3基（敦賀1号機、美浜1、2号機）あり、いずれも廃止措置が決定しています。また、日本原子力研究開発機構が所有している、高速増殖原型炉「もんじゅ」や新型転換炉「ふげん」など、廃止措置中の原子力施設が数基あり、それらの廃止措置の状況を知ることは今後に向け参考になるかと存じます。

そこで、茨城県では、福井県の廃止措置状況に詳しい専門家をお呼びして、福井県における取り組みなどを紹介していただくため、ひたちなかテクノセンターにおいて下記のとおり「我が国における原子力施設廃止措置の現状と課題 -福井県の取り組みなど-」と題する講演会を開催します。

参加を希望する会員様におかれましては、別紙によりお申込みください。

記

- 1 日時 令和元年9月6日（金） 13:30～15:40
- 2 場所 (株)ひたちなかテクノセンター 3階研修ホール（ひたちなか市新光町38番地）
<http://www.htc.co.jp/>
- 3 主催 いばらき成長産業振興協議会（共催 県内中性子利用連絡協議会）
- 4 日程等
13:30～13:40 開会・挨拶
13:40～15:10 講演「我が国における原子力施設廃止措置の現状と課題 -福井県の取り組みなど-」
福井大学 附属国際原子力工学研究所 特命教授 柳原 敏 氏
15:10～15:40 意見交換、質疑応答等
15:40 閉会

【講演者略歴】

柳原 敏 氏

1976年に旧日本原子力研究所（現日本原子力研究開発機構）に入所して、反応度事故時における燃料の破損挙動などの安全性研究、JPDR 解体プロジェクトでの廃止措置及び放射性廃棄物処理などに係る実務と研究開発に従事。2014年から現職。主な研究分野は、原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分。廃止措置や廃棄物管理の様々なシナリオに係るリスク分析、最適性評価、意思決定等の研究を実施している。

- 5 参加費 無料
- 6 定員 50名（先着順）
- 7 申込期限 令和元年8月29日（木）午後5時まで

問合せ先

(株)ひたちなかテクノセンター 栗原、大高

電話：029-264-2200 メール：kurihara@htc.co.jp ootaka@htc.co.jp

(別紙)

申込先：ひたちなかテクノセンター 栗原行き

(F A X : 029-264-2203) (Eメール：kurihara@htc.co.jp)

**我が国における原子力施設廃止措置の現状と課題講演会
参加申込書**

(申込期限：8月29日(木))

企業名・機関

住所：

電話：

参加者氏名 (ふりがな)	部署・役職	連絡先Eメールアドレス

(留意事項)

- ・参加される方々の企業名・氏名・部署・役職を記載した名簿を各参加者及び県担当者への配付など、講演会運営のために利用します。